



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 北爪 功
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 野口 洋一 TEL 027-234-1111
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,516	57.2	△4,850	—	△3,017	—
2026年3月期第1四半期	9,866	22.6	1,453	105.8	1,906	186.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △3,236百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 3,564百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△85.14	—
2026年3月期第1四半期	52.53	51.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2027年3月期第1四半期	2,417,047	86,070	3.5	6.64
2026年3月期	2,416,250	90,535	3.7	6.77

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 85,347百万円 2026年3月期 89,751百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△17.1	2,500	△20.0	70.54
通期	5,000	—	5,500	—	155.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	35,775,873株	2026年3月期	35,775,873株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	225,454株	2026年3月期	339,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	35,439,053株	2026年3月期1Q	36,287,312株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
○2027年3月期 第1四半期決算短信補足資料	7
○2027年3月期第1四半期 決算ダイジェスト	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益や株式等売却益等が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比56億50百万円増加の155億16百万円となりました。

経常費用は、貸出金償却費用や国債等債券売却損等が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比119億54百万円増加の203億67百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、63億3百万円減少の△48億50百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、△30億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末(2026年3月31日)比7億円増加し2兆4,170億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比359億円増加の2兆2,069億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比43億円増加の1兆6,508億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比700億円増加の4,813億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、2026年5月12日の2026年3月期決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	281,491	229,461
コールローン及び買入手形	607	276
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	411,313	481,394
貸出金	1,646,482	1,650,872
外国為替	1,032	1,274
その他資産	37,763	16,230
有形固定資産	23,770	23,832
無形固定資産	2,796	2,574
退職給付に係る資産	8,511	8,684
繰延税金資産	6,268	7,600
支払承諾見返	2,873	2,666
貸倒引当金	△7,661	△8,820
資産の部合計	2,416,250	2,417,047
負債の部		
預金	2,170,932	2,206,912
借入金	140,300	108,800
外国為替	137	98
その他負債	8,216	9,719
賞与引当金	485	—
退職給付に係る負債	50	50
役員退職慰労引当金	2	0
睡眠預金払戻損失引当金	68	68
偶発損失引当金	692	701
繰延税金負債	11	14
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,944
支払承諾	2,873	2,666
負債の部合計	2,325,715	2,330,977
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	32,642	28,386
自己株式	△228	△151
株主資本合計	88,570	84,390
その他有価証券評価差額金	△4,353	△4,457
土地再評価差額金	1,895	1,892
退職給付に係る調整累計額	3,638	3,521
その他の包括利益累計額合計	1,180	956
新株予約権	248	186
非支配株主持分	535	536
純資産の部合計	90,535	86,070
負債及び純資産の部合計	2,416,250	2,417,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	9,866	15,516
資金運用収益	7,234	8,780
(うち貸出金利息)	5,636	6,653
(うち有価証券利息配当金)	1,419	1,688
役務取引等収益	1,630	1,818
その他業務収益	13	13
その他経常収益	987	4,903
経常費用	8,413	20,367
資金調達費用	940	1,731
(うち預金利息)	901	1,611
役務取引等費用	1,024	1,055
その他業務費用	—	3,179
営業経費	5,527	5,735
その他経常費用	921	8,665
経常利益又は経常損失(△)	1,453	△4,850
特別利益	1,006	71
固定資産処分益	1,006	71
特別損失	1	10
固定資産処分損	1	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,458	△4,789
法人税、住民税及び事業税	519	7
法人税等調整額	23	△1,777
法人税等合計	542	△1,770
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,915	△3,019
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	9	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	1,906	△3,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,915	△3,019
その他の包括利益	1,649	△217
その他有価証券評価差額金	1,709	△100
退職給付に係る調整額	△60	△117
四半期包括利益	3,564	△3,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,555	△3,238
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	544百万円	556百万円

2027年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の2027年3月期 第1四半期（2026年4月1日から2026年6月30日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 2027年3月期 第1四半期の業績 【単体】

預貸金につきましては、預金は前年同期比441億円増加の2兆2,070億円となり、貸出金は同425億円増加の1兆6,533億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金の増加や利回りの改善により、資金利益が増加したことなどから、本業の収益力を示すコア業務純益は同6億19百万円増加の20億12百万円となりました。

一方で、経常利益および当期純利益につきましては、大口貸出先の破綻により信用コストが大幅に増加したことなどから、赤字となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (2026/6)	前四半期 (2025/6)	前年同期比
業 務 粗 利 益	1	4,597	6,863	△ 2,266
資 金 利 益	2	7,074	6,312	761
役 務 取 引 等 利 益	3	689	537	151
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 3,165	13	△ 3,178
国 債 等 債 券 損 益	5	△ 3,178	1	△ 3,180
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	5,763	5,468	295
実質業務純益(一般貸倒繰入前)(1-6)	7	△ 1,165	1,395	△ 2,561
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,752	—	1,752
業 務 純 益 (1-6-8)	9	△ 2,917	1,395	△ 4,313
コ ア 業 務 純 益 (1-5-6)	10	2,012	1,393	619
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	1,639	1,393	245
臨 時 損 益	12	△ 1,929	33	△ 1,963
不良債権処理額 (△)	13	6,138	163	5,975
株 式 等 関 係 損 益	14	3,975	—	3,975
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	15	—	13	△ 13
償 却 債 権 取 立 益	16	73	69	3
経常利益 (△は経常損失)	17	△ 4,847	1,428	△ 6,276
特 別 損 益	18	61	1,005	△ 943
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	19	△ 4,786	2,433	△ 7,220
法 人 税 等 合 計	20	△ 1,770	542	△ 2,313
四半期純利益 (△は四半期純損失)	21	△ 3,016	1,891	△ 4,907
信 用 コ ス ト (8+13-15)	22	7,890	149	7,741

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:億円)

	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	49	51
危険債権	312	349	318
要管理債権	26	14	27
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	26	14	27
小計 b	414	413	397
正常債権	16,245	15,826	16,223
合計 a	16,659	16,239	16,620
$b/a \times 100$	2.48%	2.54%	2.38%

【連結】

(単位:億円)

	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	50	51
危険債権	312	349	318
要管理債権	26	14	27
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	26	14	27
小計 b	414	413	397
正常債権	16,220	15,800	16,197
合計 a	16,634	16,213	16,594
$b/a \times 100$	2.49%	2.55%	2.39%

3. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2026年6月末	2026年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	6.54%	6.68%
(2) 単体における自己資本の額	77,137	79,424
(3) リスク・アセットの額	1,178,348	1,188,786
(4) 単体総所要自己資本額	47,133	47,551

【連結】

(単位:百万円)

	2026年6月末	2026年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	6.64%	6.77%
(2) 連結における自己資本の額	78,927	81,093
(3) リスク・アセットの額	1,188,160	1,196,691
(4) 連結総所要自己資本額	47,526	47,867

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

(単位：億円)

	2026年6月末				2025年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,252	△ 38	71	110	4,773	△ 261	72	333
株 式	135	65	65	0	142	61	64	3
債 券	2,832	△ 27	1	29	3,253	△ 241	2	243
そ の 他	1,284	△ 76	4	81	1,377	△ 81	4	86

(単位：億円)

2026年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
3,541	△ 42	105	147
176	96	96	0
2,034	△ 63	0	63
1,331	△ 74	9	83

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	2026年6月末				2025年6月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	474	△ 77	1	78	491	△ 26	1	28

(単位：億円)

2026年3月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
482	△ 70	1	71

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

(単位：億円)

	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
預 金	22,070	21,629	21,718
貸 出 金	16,533	16,108	16,490
預り資産等	1,720	1,479	1,577

(注) 「預り資産等」は、投資信託、生命保険等を合計しております。

以上

ふ れ あ い バ ン ク



2027年3月期第1四半期 決算ダイジェスト

第1四半期決算について

1. 当行からのご報告

2027年3月期第1四半期決算については、2026年7月7日に公表の通り、株式会社全東信の破産手続開始決定に基づき、同社に対する債権80億円のうち、保全されていない58億円を全額償却処理したことなどから、四半期純利益は△30億円となりました。

お客様、株主の皆様にご多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。現在、今般の事案に対する検証を行っており、再発防止策を含む対応を進めておりますが、多額の信用コストの発生により第1四半期純利益が△30億円となったことや、お客様並びに株主の皆様にご多大なご心配をおかけしたことなどを総合的に判断し、経営責任を明確にするため役員報酬の減額を行います。

「役員報酬減額の内容」

代表取締役頭取執行役員	報酬月額の30%を減額
代表取締役専務執行役員	報酬月額の30%を減額
取締役専務執行役員	報酬月額25%を減額
常務執行役員（本部在籍）	報酬月額20%を減額

尚、2026年6月25日まで代表取締役頭取執行役員であった、現相談役会長は報酬月額の30%を減額。

「対象期間」

2026年9月から3か月間

2. 当行の収益性・健全性について

当行は、2026年3月13日に公表の通り、国内政策金利の引上げ等により国内金利が上昇している機を捉え、多額の含み損を抱えていた残存年数3年超の有価証券を一括処理し、将来の金利リスクを抜本的に低減させました。また、有価証券の売却によって得た資金の再投資による、運用サイドのポートフォリオの積極的な入れ替えにより、当行の収益力は一段と高まっております。

この結果、第1四半期決算においては、資金利益が前年同期比7億円増の70億円、コア業務純益が同6億円増の20億円と、本業は順調に推移しております。また、自己資本比率は国内基準行に求められる水準を上回っており、健全性に問題はございません。

2027年3月期通期業績予想は、今般の信用コスト発生に対して有価証券の一部売却益55億円（予定）を充当するとともに、本業の収益力の向上とも相まって、2026年5月12日に公表の通り、変更はございません。

3. 今後の事業性融資の取組みについて

今般の事案を受け、信用リスク管理態勢の一層の強化に努め、再発防止を図ってまいります。

なお、当行は、有価証券の一括処理により得た資金を、毎年200億円程度、地域の事業者様等への貸出金にシフトして行くことで、今まで以上に地域への円滑な資金供給の役割を果たしてまいります。

2026年6月期 決算概要（単体）

（百万円）

	2025/6	2026/6	増減額
業務粗利益	6,863	4,597	▲2,266
コア業務粗利益	6,862	7,776	914
資金利益	6,312	7,074	761
役務取引等利益	537	689	151
その他業務利益	13	▲3,165	▲3,178
国債等債券損益	1	▲3,178	▲3,180
経費	5,468	5,763	295
実質業務純益	1,395	▲1,165	▲2,561
コア業務純益	1,393	2,012	619
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	1,393	1,639	245
一般貸倒引当金繰入(△)①	0	1,752	1,752
業務純益	1,395	▲2,917	▲4,313
臨時損益	33	▲1,929	▲1,963
不良債権処理額(△)②	163	6,138	5,975
株式等関係損益	0	3,975	3,975
その他臨時損益	197	233	36
経常利益	1,428	▲4,847	▲6,276
特別損益	1,005	61	▲943
四半期純利益	1,891	▲3,016	▲4,907
信用コスト(△)(①+②)	149	7,890	7,741

【主なポイント】

● 資金利益の大幅な増加により増益

・コア業務純益

貸出金の増加や利回り上昇による貸出金利息の増加や、有価証券利息配当金の増加が寄与し、資金利益が大幅に増加したことなどから、本業の収益力を示すコア業務純益は前年同期比6億円増加の20億12百万円となりました。

● 全東信に係る信用コストの計上

・当期純利益

全東信への債権80億円のうち、担保・引当等で保全されていない58億円について全額償却処理をしたことなどから、四半期純利益は▲30億16百万円となりました。

※ 上記58億円に加え、一般貸倒引当金実積率が上昇した結果、信用コストは78億円計上となりました。

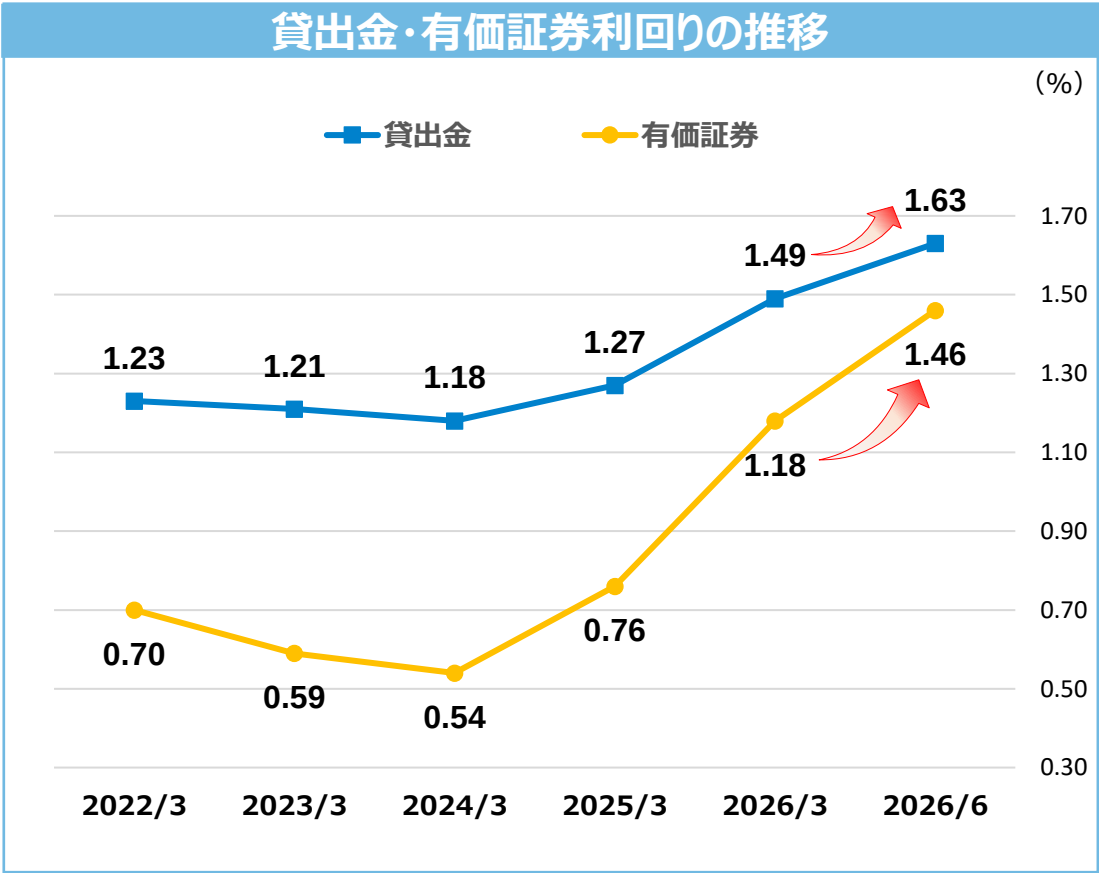
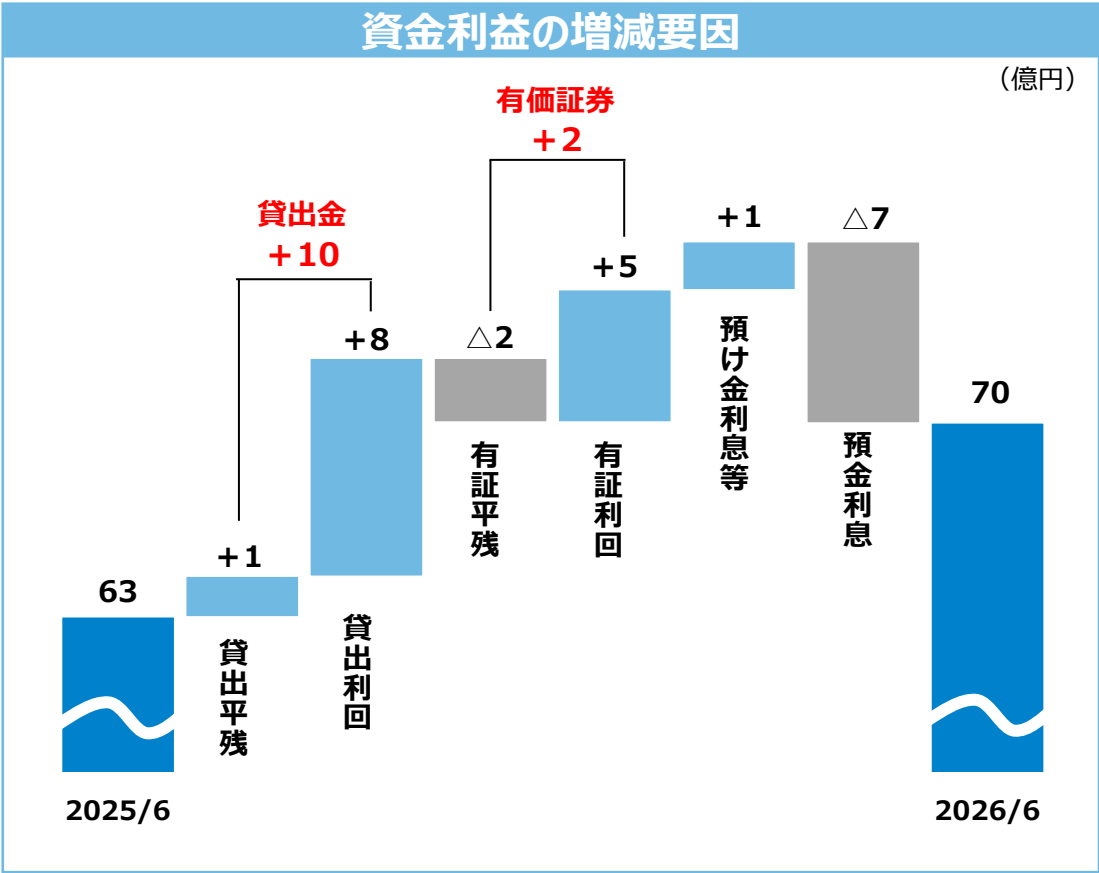
参考：連結

（百万円）

	2025/6	2026/6	増減額
経常利益	1,453	▲4,850	▲6,303
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,906	▲3,017	▲4,923

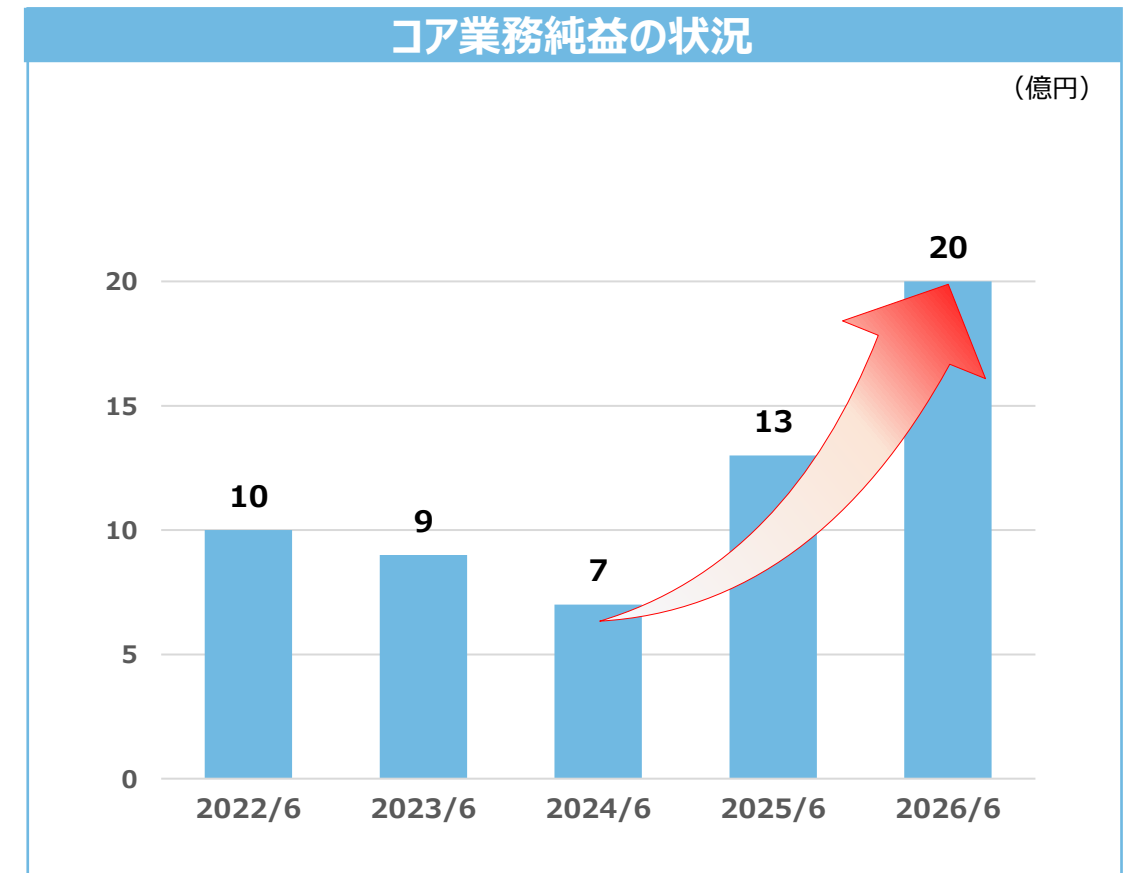
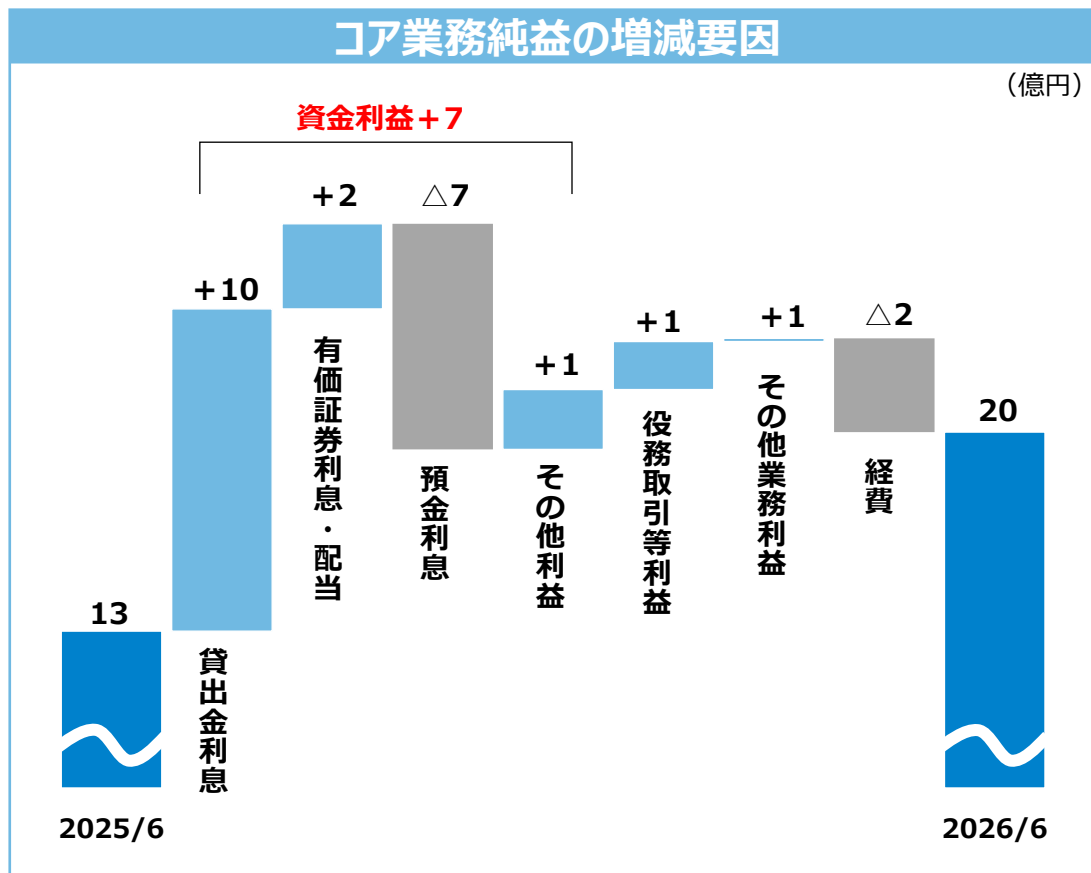
資金利益の増減要因

- 資金利益は、貸出金利息が前年同期比10億円増加したことや、有価証券利息配当金が同2億円増加したことなどから、同7億円増加の70億円となりました。
- 市場金利連動型融資への切替えを推進してきた結果、貸出金利回りが向上したことに加え、有価証券の一括処理に伴い、現在の金利水準を反映した債券への入れ替えにより、有価証券利回りが大幅に向上しました。



コア業務純益の増減要因

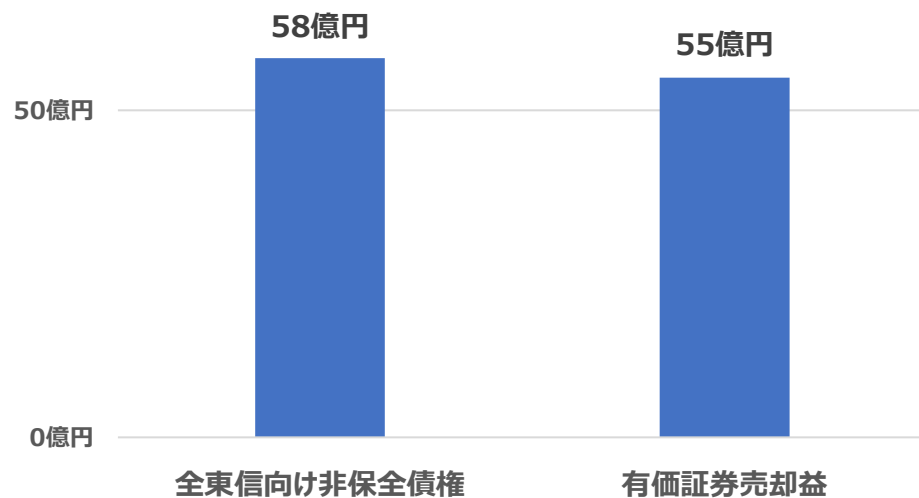
- コア業務純益は、資金利益が増加したことに加え、役務取引等利益などが増加したことから、前年同期比 6 億円増加の20億円となりました。
- 国内の市場金利の上昇に加え、運用サイドのポートフォリオの入れ替えが奏功し、第1四半期ベースのコア業務純益は、順調に推移しております。



通期業績予想について（修正なし）

- 今般の信用コスト発生に対しては、2026年7月14日に公表の通り、有価証券の一部売却益55億円（予定）を充当します。
- 本業の収益力の向上とも相まって、2026年5月12日に公表いたしました、2027年3月期通期業績予想および第2四半期（累計）予想に変更はございません。

有価証券売却



個別業績予想

(百万円)

	経常利益	四半期純利益
第2四半期（累計）	2,500	2,500
通期	5,000	5,500

連結業績予想

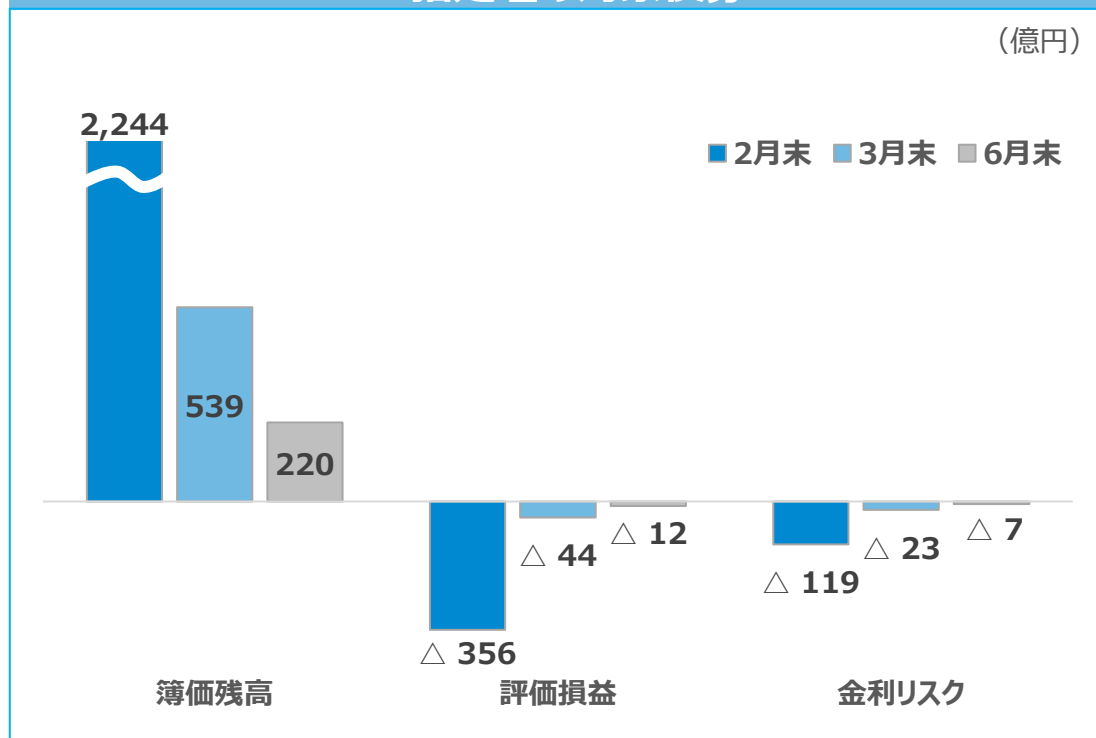
(百万円)

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期（累計）	2,500	2,500
通期	5,000	5,500

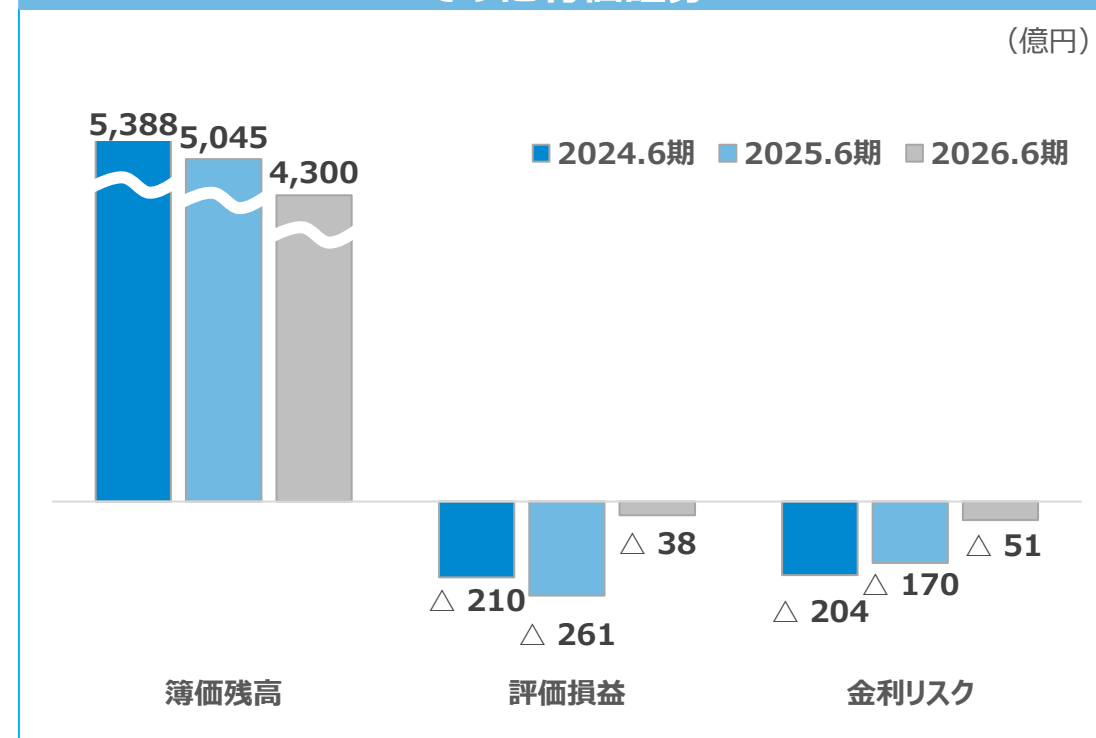
有価証券一括処理の状況

- 2026年3月13日に公表した有価証券の一括処理については、対象とした残存年数3年超債券2,244億円のうち、6月末時点で2,024億円を売却した結果、評価損益は△12億円、金利リスクは△7億円と大幅に縮減しました。
- その結果、その他有価証券の評価損益、金利リスク共に大幅に改善し、運用サイドのポートフォリオ入れ替えによる収益性が一段と高まったことなどから、所期の目的を達成したものと判断し、一連の処理を一旦終了とし、今後においては、有価証券全体の金利リスク等の状況に応じて、適宜、判断してまいります。

一括処理の対象債券



その他有価証券



ふ れ あ い バ ン ク



<お問い合わせ先>

株式会社東和銀行 総合企画部

企画・広報 齋藤

e-mail 91003@mb.towabank.co.jp

Tel 027 (230) 1502